

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,330,308	2,663,195	18,113,526
経常利益 (千円)	159,365	94,909	2,102,037
四半期(当期)純利益 (千円)	95,399	55,172	1,281,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,016	54,650	1,312,392
純資産額 (千円)	8,906,387	10,079,801	10,124,615
総資産額 (千円)	17,864,449	19,359,547	18,771,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.79	7.44	172.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	52.1	53.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図るための政策への期待感から、円安や株価上昇が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復傾向が見られました。しかしながら、新興国の景気停滞や欧州諸国の債務問題など、国内の景気下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも、大幅な金融緩和や低金利などの経済政策の影響により不動産価格も持ち直し傾向にあり、住宅着工件数なども安定した状態に戻りつつあります。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取り組むとともに、積極的な企業誘致活動を推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、引き続き厳しい受注競争下にあります。環境事業分野では、太陽光発電設備関連製品の販売を強力に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保と販売価格の引き上げを実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億63百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比49.9%減）、経常利益は94百万円（前年同四半期比40.4%減）、四半期純利益は55百万円（前年同四半期比42.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成25年3月完成の在庫分譲マンションの引渡しを行いました。これら在庫物件や新規分譲マンションの広告宣伝費の発生により、減収減益となりました。

この結果、売上高は6億10百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益(営業利益)は27百万円（前年同四半期比79.3%減）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、富士市内の工業施設用地や三島市内などの宅地分譲用地の引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は3億26百万円（前年同四半期は18百万円）、セグメント利益(営業利益)は6百万円（前年同四半期は30百万円のセグメント損失）となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープン

駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る減価償却費等の負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は3億4百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益(営業利益)は79百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減が継続する中、太陽光発電設備関連製品の販売引渡が行なわれたことに加え、当連結会計年度より本格的に始まった自社の売電事業などにより増収となったものの、これら設備の減価償却費負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は13億49百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益(営業利益)は23百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

その他

飲食事業における新規店舗開店効果により増収となったものの、飲食店新規店舗の減価償却費負担により増収減益となりました。

この結果、売上高は71百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益(営業利益)は18百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は193億59百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、主に販売用不動産が増加したことにより、128億91百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、64億67百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したため、59億90百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、32億89百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は100億79百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、配当金の支払などによるものであります。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.1%（前連結会計年度比1.8ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11百万円でありま

す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日から 平成25年6月30日		8,030,248		1,652,065		1,854,455

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,384,000	7,384	-
単元未満株式	普通株式 34,248	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	7,384	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4-25	612,000	-	612,000	7.62
計	-	612,000	-	612,000	7.62

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,657	1,094,618
受取手形及び売掛金	2 1,303,657	2 1,133,174
商品及び製品	627,181	617,547
仕掛品	5,937	5,937
原材料及び貯蔵品	38,848	34,744
販売用不動産	8,571,869	9,211,766
未成工事支出金	53,422	44,162
その他	416,991	771,072
貸倒引当金	25,752	21,062
流動資産合計	12,228,813	12,891,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,052,322	2,018,666
土地	2,498,947	2,498,947
その他（純額）	1,307,639	1,259,213
有形固定資産合計	5,858,909	5,776,828
無形固定資産	47,903	47,415
投資その他の資産		
その他	689,226	698,283
貸倒引当金	53,813	54,939
投資その他の資産合計	635,412	643,343
固定資産合計	6,542,226	6,467,586
資産合計	18,771,039	19,359,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,538	524,673
短期借入金	2,496,150	4,289,550
1年内返済予定の長期借入金	923,067	669,142
未払法人税等	295,692	19,312
賞与引当金	50,324	21,493
役員賞与引当金	80,000	-
その他	835,063	466,111
流動負債合計	6,165,836	5,990,282
固定負債		
長期借入金	1,633,872	2,437,298
資産除去債務	14,812	14,900
その他	831,903	837,263
固定負債合計	2,480,588	3,289,462
負債合計	8,646,424	9,279,745

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	6,796,645	6,755,384
自己株式	198,835	201,866
株主資本合計	10,104,330	10,060,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,701	24,477
繰延ヘッジ損益	13,133	7,597
その他の包括利益累計額合計	17,568	16,879
少数株主持分	2,716	2,883
純資産合計	10,124,615	10,079,801
負債純資産合計	18,771,039	19,359,547

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,330,308	2,663,195
売上原価	1,763,149	2,128,859
売上総利益	567,159	534,335
販売費及び一般管理費	399,055	450,110
営業利益	168,103	84,224
営業外収益		
受取利息	93	724
受取配当金	1,944	2,744
有価証券評価益	-	14,150
仕入割引	4,739	5,230
貸倒引当金戻入額	-	402
受取手数料	1,912	2,018
その他	7,105	5,760
営業外収益合計	15,794	31,029
営業外費用		
支払利息	20,956	19,503
持分法による投資損失	1,121	-
その他	2,455	842
営業外費用合計	24,532	20,345
経常利益	159,365	94,909
特別利益		
固定資産売却益	-	279
特別利益合計	-	279
税金等調整前四半期純利益	159,365	95,188
法人税、住民税及び事業税	17,142	18,759
法人税等調整額	46,687	21,089
法人税等合計	63,829	39,849
少数株主損益調整前四半期純利益	95,535	55,339
少数株主利益	135	167
四半期純利益	95,399	55,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,535	55,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,758	6,223
繰延ヘッジ損益	1,239	5,535
その他の包括利益合計	4,518	688
四半期包括利益	91,016	54,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,881	54,483
少数株主に係る四半期包括利益	135	167

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	401,421千円	202,043千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	12,003千円	27,076千円
裏書譲渡手形	23,128千円	33,098千円
合計	35,132千円	60,174千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越契約極度額の総額	6,330,000千円	5,650,000千円
借入実行残高	2,010,000千円	3,340,000千円
差引高	4,320,000千円	2,310,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	59,026千円	86,201千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	85,905	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	675,410	18,942	271,370	1,295,080	2,260,803	69,505	2,330,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,090	-	11,090	42,271	53,362
計	675,410	18,942	282,460	1,295,080	2,271,894	111,776	2,383,670
セグメント利益又は損失()	133,029	30,499	84,900	25,544	212,973	22,207	235,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	212,973
「その他」の区分の利益	22,207
セグメント間取引消去	443
全社費用(注)	67,522
四半期連結損益計算書の営業利益	168,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	610,428	326,647	304,896	1,349,373	2,591,345	71,849	2,663,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12,248	-	12,248	69,150	81,398
計	610,428	326,647	317,144	1,349,373	2,603,593	141,000	2,744,593
セグメント利益	27,509	6,626	79,208	23,240	136,585	18,871	155,456

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	136,585
「その他」の区分の利益	18,871
セグメント間取引消去	386
全社費用（注）	71,618
四半期連結損益計算書の営業利益	84,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円79銭	7円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,399	55,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,399	55,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,457	7,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。